

## 第2回 令和3年度稼ぐ力に関する万国津梁会議

場所：みらいおきなわ

日時：令和3年10月27日（水）15:00～17:00

参加者：別添のとおり

### 要旨

冒頭、事務局より前回の議論等を踏まえて作成した稼ぐ力に関する万国津梁会議提言「叩き台」（別添資料「稼ぐ力に関する万国津梁会議提言（たたき台）」）の説明を行った。

### 金城委員

- ・提言で書かれていること、具体的にプランがある場合はどこに持ち込めばよいのか。
- ・同業者を巻き込む場があるのか。
- ・アフリカの認証制度の場合、法律的な規制に関わる。認証制度について、レベル感はどのようなものか。罰則を伴うなどそういったところまではいかないのか。

### 事務局

- ・まだ検討中ではあるが、何らかのインセンティブを働かせながら輪を広げていきたい。
- ・測定基準としては給与水準、正規雇用の割合、経営の透明性を考えている。

### 末吉委員長

- ・コロナの影響で「認証」という言葉が連日のように報道されている為、この制度は理解されやすいと思う。
- ・認証を受けることで、企業が人材採用をしやすくなると考える。

### 嘉数部長

- ・末吉委員長が言うように、認証を受けていることがリクルートの際に訴求力を持つと考える。
- ・似たような制度に、現在商工労働部が行っている、人材育成に関する認証制度と、ワークライフバランスに関する認証制度がある。ワークライフバランス認証制度に関しては、従業員の労働条件を計測し、（育児休暇〇日以上、年間有給休暇の取得率〇%以上など）基準に達した企業を認証している。これは採用活動の際に活かすことができるほか、県としては、銀行と連携を通じた優遇金利の適応や、助成金の提供などを考えている。（制度設計はこれから）

### 花牟礼委員

- ・資料が若干わかりづらい。①～③の流れはよいが④以降急に理解しづらくなる。特に⑦と⑧が上手くリンクしていない。ex)⑦で挙がっている5つの方向性に対して、提言が5つそれぞれあると分かりやすい。
- ・方向性に対して、提言が分かりづらい。（頭の切り替えが必要となる）
- ・県庁が伝えたいことが理解される見せ方になっていない。ex)1枚のスライドでまとめるとどうか。

### 事務局

- ・⑤は課題の整理。
- ・⑥は課題を踏まえた上での大まかな方向性。
- ・⑩は施策全体の方向性。
- ・⑥の上半分の各1～4に、⑧の各1～4が対応している。

## 星野委員

- ・③までのスライドの流れは良いが、④と⑥の2種類の「サイクルイメージ」が登場しており、どれが本質なのか分からない。
- ・本来、「課題」に対してその「提言」があるべき。
- ・③の数値目標について、5年間で1万円増だと物足りないと思う。
- ・はたして、年間あたり1%程度の向上というのは問題解決になっているのだろうか、と考える。
- ・給与上げる背景は経営者の意思決定である、という考え方は人気がないのではないかとということ心配している。給与を上げられないのは、そもそも経営が厳しいからなのだからと。
- ・成長のサイクルが自分に返ってくるのかどうかも分からない上、返ってくるとしてもいつなのか不安。つまるところ、給与の増減は経営判断である。
- ・④のサイクルイメージを見ると、政策によって好循環が生まれるイメージではなく県が経営者に上げろといっているかのように感じる。これだと、見た途端に違和感を感じる人が出るかもしれない。共感を生むことが大事であるから、共感を生みづらい考え方は排除したほうがいい。
- ・そもそも給与が上がる原理は労働力の需給によるところが大きい。それは観光産業でも同じであり、現にITの分野では需要に押されて給料上昇が起こっている。背景にはシステムエンジニアが足りていない、などがある。このように、労働力が足りないところは経営者が勝手に給与を上げていく。観光で言うと観光需要の平準化がポイントで、県としては年間平準化策を取れば、自然に給与は上がってくる。
- ・当面利益は減るけれど、今は給与を上げてくれという思想を持つのではなく、沖縄県で仕事をすると儲かります。という施策の方が結果として労働力が逼迫する為、給料を上げざるを得ない環境を生み出すことができる。私はこちらの流れの方が共感を生むのではないかと考える。
- ・観光産業について言えば、正社員比率上げないといけない。観光産業における正社員比率は低い。

## 事務局

- ・指摘された④の成長サイクルのイメージは、⑥の図の左側の企業の成長サイクルを特出しして説明している。（⑥のサイクルイメージの項目の中でも特に力を入れるべきだと思うから）

## 星野委員

- ・説明を受けると流れの理解は進むが、口頭説明がなくても分かるようなスライドの流れがよい。

## 事務局

- ・星野委員のおっしゃる通り、いきなり県が経営者に向かって「給与を引き上げろ」というのは、厳しいものがあると感じている。
- ・そうではなくて、正規雇用に変えていこう。この共感の広がりを生んでいこうという趣旨。

## 星野委員

- ・④の1項目目の表現について。考え方に問題、課題がある感じがする。一見、「県を信じてとにかく上げろ」と言っているようにみえてしまう。意図を持っていることはいいが、そういう意思決定ができるような政策をやりますよ、という雰囲気大事で共感を生む。

## 事務局

- ・県としては、経営者の方々が期待と確信を持てるような施策を打ちたいと思っている、そのためには、生産性並びに利益を上げていかないといけない。したがって、そこに寄与する施策を打っていく、という意図がある。
- ・指摘いただいた表現を精査する。



### 嘉数部長

- ・1万円増は物足りなく感じるかもしれないが、割と頑張らないといけない数字ではる。
- ・最低賃金は毎年28円程度上がっている。
- ・14万円 1,300円、このケースで平均賃金あげていく、相当程度かかる
- ・沖縄の現実、実力から行くと割と頑張らないといけない数値ではある。
- ・ただ、指摘を受けた通り、打ち出し方の工夫をするなど、検討する。

### 星野委員

- ・5年という期間だとしても、1万円増というのは頑張らないといけない数値なのか。
- ・マイルストーンを設定。国も似たような議論を始めている。

### 事務局

- ・事務局で再度議論したうえで、改めてメール等を通してご相談させていただく。
- ・図に関しても整理する。経営者に無理を強いる表現ではなくて、企業にとっていい方向に進んでいくということが示せるように表現等も修正する。
- ・全体の構成に関して、⑤の課題が⑥の考え方に反映されている。
- ・⑦は県の考える重要項目を示していたが、一旦削除する。

### 星野委員

- ・⑤と⑥の繋がりはどういったものか？

### 花牟礼委員

- ・④は③をサポートするスライドだと思うから、③と④の資料は分ける必要はなくて、③の中に④を入れ込む方が分かりやすい。

### 星野委員

- ・観光需要の年間平準化は正社員比率向上し、お土産、空港、飲食、レンタカー業界等への波及効果をもたらす。

### 事務局

- ・足りない部分があれば、メールにてご提案いただければと思います。

(((((沖縄SDGsプロジェクトの紹介))))))

### 末吉委員長

- ・沖縄の課題は中小、零細企業の経営者が身内だけで展開しようとするにあると思う。経済同友会や、経営者協会に入会しないなど。これだと、優秀な人材が来ないと思う。

### 事務局

- ・だとすると、まさに県内の経営者に共感を広げていくことが大切ですね。
- ・誤解を生まない表現へとしっかりと直していきます。
- ・最後に言っておきたいこと、質問などがありますか。

#### **花牟礼委員**

- ・ 10年間で全国平均を目指すということですね。
- ・ 勉強不足なので教えていただきたいのですが、「インセンティブ主導」による施策案が出てこないのは、それだけ導入が難しいからなののでしょうか。

#### **事務局**

- ・ 全国的なものでいえば、「所得拡大促進税制」いう制度がある。給与水準を引き上げた企業に対して法人税の減額を行うというように、特に中小企業向けに手厚く補助がある。

#### **花牟礼委員**

- ・ それは活用されていないのか。

#### **事務局**

- ・ 活用されてはいるが、まだまだ認知が必要であるという段階である。

#### **嘉数部長**

- ・ ガツガツした表現を好まない県民性もあると思うので、3年、5年、8年、10年で目標を設定することも頭に入れるつつ、内容を精査する。
- ・ 時給ベースで56円/年で8年で全国平均など。

#### **今後のスケジュール**

- ・ 第三回目の会議を12月上旬に行う。
- ・ その際に、今日の会議を踏まえた提言案（最終案）を提示します。提言を固めていく。
- ・ 12月末頃に知事への提言を行う。全員の日程を合わせるのは難しいと思うので、末吉会長中心に日程都合のつく人で提言を行う予定。